

第3章 ロシアの地域雇用喪失に関する一考察

堀江典生

1. 視座 ジョブという単位への接近

伝統的な産業部門が疲弊しつつも、旧ソ連時代にはなかった雇用が生まれつつあるロシアにおいては、単に労働市場に滞留する失業者のストック量を見るだけでなく、企業（事業所）レベルでの労働者の参入・退出を直接観察することが、非常に有益である。なぜなら、経済変化に対する労働市場の適応性は、政策決定者にとって大きな関心事であり、そのために雇用創出と雇用喪失のプロセスを分析することは、経済的ショックに対して雇用調整がどのように行われるかを理解することにおいて重要だからである。

この論文で、我々のよりどころとなる統計データは、入職・離職に関するデータである。これは、入職・離職に関するデータが、雇用創出・喪失の分析に最も適したデータであるという理由ではなく、セカンドベストの選択であると言える。雇用創出と雇用喪失のプロセスを理解するために、欧米の研究でしばしば行われている研究は、ジョブそのものの創出と喪失を計測するために使われる **Job Turnover** の分析であって、入職・離職データから導き出される **Labor Turnover** の分析 ではないからである。

分析対象としてのジョブとは一体何であろうか。式部によれば、ジョブとは、「一面では、労働者が実際の労働過程で実行すべき職務内容のことであり、他面では、そうした職務を通じて労働者が実際に占めるべき役割分担の規定された生産組織上のポジション」(式部, 1990, p. 61) のことである。もともとジョブと雇用に関しての区別は、日本語だけではなく、英語においても曖昧である。それは、ジョブそのものが雇用のポジションとして捉えられるからである。しかし、ジョブそのものを分析単位にしようとする多くの研究者の意図は、共通したものがある。それは、労働者と雇用者との契約関係だけでなく、具体的な仕事の内容が消失したり、生まれたりするダイナミズムが、地域雇用および特定企業もしくは産業の発展・衰退に重要な意味をもっているからである。雇用が増えると言うことは、既存のジョブの量的拡大だけでなく、新規に創造されるジョブをも含んでおり、また雇用の喪失のなかには、既存のジョブの量的縮小だけでなく、特定の職務内容の消失が含まれているのである。

こうした関心に照らし合わせれば、**Job Turnover** は、上述のジョブの定義にあるように、2 時点間の生産組織上のポジションの創出と消失の変化を計測する。一方、**Labor Turnover** は、そうしたポジションにおける労働者の一定期間

内の移動を計測する (Crey, 1996, p. 27)。Labor Turnover は、もともと労働者の企業における定着率の分析にしばしば利用されてきた (樋口, 1991、小池, 1991 等)。ロシアの Labor Turnover そのものの分析もまた、非常に興味深い論点ではあるが、それは別稿に譲るとして、ここでは、Labor Turnover と Job Turnover との関連について整理してみよう。

雇用創出 (Job Creation) と雇用喪失 (Job Destruction) は、事業所レベルでの開設、拡大、縮小、閉鎖という 4 つのカテゴリーをもち、各構成要素の合計が Job Turnover を表す。

雇用創出率 (Job Creation Rate) は、次のように表すことができる¹。t 時点の雇用創出数は、(t-1) 時点から t 時点までに雇用が拡大したか、新規開業した事業所における雇用増加の合計である。その変化率を JCR とすると、

$$JCR = \Sigma (N_t - N_{t-1}) / \Sigma N_{t-1} \quad \text{ただし } N_t - N_{t-1} > 0$$

と表すことができる。

一方、雇用喪失率は次のように表すことができる。t 時点の雇用喪失数は、(t-1) 時点から t 時点までに雇用が縮小したか、廃業により消失した事業所における雇用の減少の合計である。その変化率を JDR とすると、

$$JDR = -\Sigma (N_t - N_{t-1}) / \Sigma N_{t-1} \quad \text{ただし } N_t - N_{t-1} < 0$$

Job Turnover は、雇用創出と雇用喪失の合計として導き出され、それゆえ、Job Turnover Rate (JTR) は、

$$JTR = JCR + JDR$$

と、表すことができる。

Labor Turnover は、ある一定期間内の入職数と離職数の総和である。

入職率 (Accession Rate) は、平均在職者数に対する一定期間内の入職者数の割合である。また、離職率 (Separation Rate) は、平均在職者数に対する一定期間内の離職者数の割合である。それゆえ、Labor Turnover Rate は、

$$LTR = AR + SR$$

と定義できる。

JTR と LTR を比較すると、必ず LTR の方が大きくなる。それは、Labor Turnover が、入職者および離職者のダブルカウントをしていることが予想されるからである。入職者数と離職者数は、一定期間内の入職者、離職者の積算である。ある事業所をある労働者が離職し、別の労働者がその空席を埋め、離職者が同一期間内に別の事業所の新規ポストに入職した場合、労働者の移動は 3 回を数えるが、ポジションそのもののカウントは、1 個増加にすぎないのであ

¹ 以下の定義は、Davis & Haltiwanger (1995, p. 5)、Davis et al., (1996, pp. 9-13)、玄田有史 (1998, pp. 11-12)などを参考にしている。

る。

JCR、JDR、AR、SR それぞれ入手できたデータを結びつけられるのは、雇用の純増および純減に関してである。Job からとらえた雇用の純増（減）、つまりは、純雇用変化率 Net Employment Change Rate (NECR)は次のように示される。

$$\text{NECR} = \text{JCR} - \text{JDR}$$

もし、入職者数、および離職者数のデータに、新規開業および廃業による雇業者数の変動が組み込まれているならば、そのデータから得られる雇用の純増（減）は、Job からとらえた雇用の純増（減）と一致する。それゆえ、

$$\text{JCR} - \text{JDR} = \text{NECR} = \text{AR} - \text{SR}$$

となる。

入職および離職といった労働異動統計によって、Job Turnover そのものは導き出せないが、純雇用変化率という共通する点での分析は、可能になる。

では、ロシアの統計を利用することで、こうした分析手法による雇用創出および喪失の分析がどこまでできるのか、まずロシアの労働異動統計の事情について検討しよう。

2. ロシアの労働異動統計事情

ロシアの労働異動統計は、大・中規模企業統計によるものである。大中企業は、地域統計委員会の管轄内のすべての法人格およびその支店、事業所を意味する。つまり、大中企業に関しては、すべての事業所レベルの労働異動データが得られると言うことになる。中小企業に関しても、労働異動統計は存在するが、こちらは標本抽出によるデータであり、性格を異にする。

国家統計委員会の統一調査書式の中で、労働異動に関する書式を見ると、10項目の記入項目がある。これらの項目は、A) 年初からの積算データと、B) 次期の予定に関わるデータとの2組に分けられている。前者(A)については、各四半期ごとに年初からの積算数を当該地域の統計委員会に提出しなければならない。それらの内訳は次の通りである。

A. 年初から

- (1) 入職数
- (2) そのうち新規導入職にあてられた数
- (3) 離職者数
- (4) そのうち人員削減に関わる離職者
- (5) 希望退職者数
- (6) 当該期間末の登録従業者数

(7) 当該期間末における欠員数

B. 次期において

(8) 廃止予定の欠員職数

(9) 解雇予定の従業員数

(10) 採用実施予定の職数

項目(1)の入職者数とは、報告期間に採用命令により当該組織に加えられた労働者数である。項目(2)の新規導入職への採用数は、拡充、生産再編、作業交代制の増加などの結果として、その期間に新たに創出された職務に採用された従業員数を指す。新たに創設された組織や初めて提出される報告は、この項目(2)に加えられ、同時に(1)にも加算される。つまり、ロシアの労働異動データでは、大中企業の全数調査であり、また、調査期間中に新規創業した事業所も調査対象となるため、企業創業による入職者の増加もデータの中に入っているのである。この項目(2)の新規導入職への採用数は、その採用理由の定義上、**Job Creation**に該当するが、そのままこのデータを**Job Creation**の計測に利用できるかどうかは、慎重であるべきである。

項目(3)の離職者の中には、離職理由に関係なく当該機関における労働を辞めた従業員、命令によって正式に辞職した従業員すべてを含む。調査期間中に廃業した事業所の従業員数は、項目(4)に入り、離職者数に勘定される。人員削減の項は、あくまで会社都合による解雇なので、**Job Destruction**に該当するかどうかは判断がつかない。廃業によるジョブの喪失を勘定に入れている点は評価できるが、この項そのものの信憑性に関しても、多くの疑問が残る。

連邦レベルの統計集では、集計結果として、『統計年鑑』に項目(1)、(3)、(6)に関わる入職数・離職数・入職率・離職率が、『ロシアにおける労働と雇用』には、項目(1)、(3)、(4)、(5)、(6)に関わる入職数、離職数、入職率、離職率、人員削減に関わる離職者数、希望退職者数などが公表されている。

地域の統計委員会で発行されている統計集の中には、連邦レベルの統計集では見られない項目(2)や(8)～(10)までのデータがすべて公表されている場合がある。残念ながら、継続的にすべてが公表されているわけではない。私がノボシビルスク州国家統計委員会で収集したデータの中では、1998年第1四半期および上半期の統計集にすべての項目が公表されていた。1998年第1四半期のデータを抜粋したので、各項目と対照されたい(表1および2)。私の知る限り、連邦レベルの統計資料集で、連邦構成主体別労働異動統計がないため、各地域ごとの統計委員会で得られるこうした資料は貴重である。

ここでロシアの労働異動統計の特徴を明確にするために、日本の労働異動統計事情について比較検討してみよう。

日本には良質の勤労統計があり、入職・離職を時系列で見ることができる。毎月勤労統計では、月間入職率・離職率を時系列で見ることができ、雇用動向調査報告書「数字で見る雇用の動き」では年間入職率・離職率を見ることができる。注意すべきは、両者の入職・離職の定義が少し異なっていることだ。毎月勤労統計調査では、同一企業内の事業所間異動も入職・離職のデータに含まれるが、雇用動向調査では、新たな雇用契約を基準とし、同一企業内の事業所間異動は入職・離職に組み込まれない。したがって、入職率もしくは離職率は、毎月勤労統計調査のほうが雇用動向調査よりも若干高めになる。入職・離職統計を調査目的としている点で、雇用動向調査の方が、あらゆる面において詳しい。

毎月勤労統計調査では、月間入職・離職率だけでなく、工業部門・非工業部門すべての各産業部門の変化を見ることができる。産業別月間入職率・離職率（5人以上の事業規模と30人以上の事業規模の2表）、事業所規模別（5～29人、30～99人、100～499人、500人以上の4段階）入職率・離職率を観察することができる²。30人以上の規模をもつ事業所は相対的に安定性があるため、5人以上の事業所に関する入職・離職率の方が、高い値となる。

標本数は、全国調査では、30人以上の事業所が約16,700、5～29人規模の事業所が約16,500、地方調査では、30人以上の規模の事業所が約21,500、5～29人規模の事業所が約22,000、全国調査と地方調査の合計が、調査事業所ということになる。1～4人の事業所規模に関しては、特別調査として年に一度（7月）調査が行われている。

雇用動向調査では、入職者・離職者の性、年齢、出身地、最終学歴、卒業年、職歴、入職経路、就業形態、職業、入職前の居所、転職・離職理由、転職による賃金変動、前職の勤続年数などが産業別・事業所規模別に細かく観察できる。調査対象事業所は、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、無作為抽出で約14,000事業所にのぼる。

以上のように日本の統計には、入職・離職に関して実にきめ細やかな資料が公表されている。米国の入職・離職に関するデータは、1981年のデータを最後に、米国労働省機関誌である *Monthly Labor Review* にも *Employment and Earnings* にも公表されなくなっており、標本も工業部門のみの4万事業所である。事業者規模に関しては、十分な説明がなされていない。ただし、自己就労などを除き、大企業はサンプルに入っていることだけが、説明されている

² 平成2年版までは、産業別月間入職率・離職率は、5～29人の事業規模と30人以上の事業規模という分け方で、5人以上の事業規模をまとめたデータが出されるのは、平成3年版からである。

(*Monthly Labor Review*, Vol. 101, No. 4, April, 1978, p. 72)。こうした点からも、日本の入職・離職統計のきめ細やかさと継続性は非常に優れている。

ただ、**Job Turnover** との関連で必要な入職・離職データの利用による純雇用変化率の算出には、日本の統計は適応していない。それは、入職・離職のデータに新規事業所開設や事業所廃止などが標本に反映されていないからである。既存の事業所の入職・離職だけでなく、開業・廃業を含めた企業の従業員数の変化は、**Job Turnover** の分析の生命線なのである³。

ロシアの入職・離職統計は、大・中企業の全数調査で、しかも調査期間中の開業・廃業事業所も調査票の提出が行われていることから、新規開業による新規雇用創出数も廃業による雇用喪失数も組み込まれていることが、大きな特徴であると言える。

3. 地域の雇用喪失

これまで **Job Turnover** に関する研究がロシアで行われていなかったわけではない。Kapeliushnikov(1998)は、*Russian Economic Barometer* のプロジェクトで、おおよそ 200 社の工業部門企業に関するサンプル調査で、**Job Turnover** に関する研究を行っている。しかし、彼らの計測には、本来 **Job Turnover** の分析がデータ収集に当たり中心課題とする事業所の開設および閉鎖に関する調査ができないという点で、不十分な分析となっている。

市場経済化以降の入職・離職データに関しては、多くの研究者が言及している。なかでも Gimpelson らの研究は、ロシア連邦レベルでの **Labor Turnover** の分析、ブルーカラーとホワイトカラーとの **Labor Turnover** の格差に言及しつつ、**Job Turnover** 研究への方向性も示している点で、優れた研究である (Gimpelson et al, 1997)。

もともとロシアの労働市場は、**Labor Turnover** の観点からみると硬直的では

³ 日本の勤労統計では、30人以上の規模の事業所（第一種事業所）に係わる調査では、同じ標本をほぼ3年間継続して調査され、廃止事業所や規模縮小となった事業所の補充、および新規開業事業所および規模拡大事業所の標本への反映を行うために、毎年1月に標本の追加指定を行っている（労働省政策調査部編、1998, p. 246）。雇用動向調査では、この毎月勤労統計調査事業所名簿などを参考に、調査事業所の加除訂正を行い、調査事業所抽出の枠としている（労働大臣官房政策調査部編、1999, p. 19）。**Job Turnover** の国際比較では、事業所をどのように定義するか、開設・廃業をどのようにデータに取り込んでいるかは、非常に大きな問題である。Crey(1996b, pp. 96-101)参照。なお、日本の雇用動向調査の個票を利用し、新規操業・廃業に関しては事業所センサスによって推計することで分析を行っているのが、Genda (1998)である。また、戦前の器械製糸工場の雇用創出・創出の分析の例としては、神林 (1999) がある。

なかった。データには制約があるが、旧ソ連時代においても Labor Turnover は高かったと言える (Clarke, 1999, pp. 16-19, 大津, 1988, 第 6 章、Powell, 1977)。

表 3 には、各国の入職率、離職率、両者の合計である Labor Turnover Rate が示されている。これを見ると、北米型経済が高い労働異動を示しており、日本が比較的低位であること、ロシアはどちらかといえばヨーロッパ型の水準を示していることが分かるであろう。こうした事実から、日本の労働市場が硬直的もしくは企業に定着的であるとの指摘が行われるが、日本が低すぎるというわけではなく、米国が突出しすぎていると言う方が正確である (駿河他, 1997, p. 3, 小池, 1991, p. 34)。その意味でもロシアの労働異動は決して低くない。

ロシアの入職・離職の特徴をつかむために、日本との比較を試みよう。図 1 は、日本とロシアの入職率と離職率を 1992 年から 98 年まで示したものである。

日本の入職率・離職率は、90 年代の長期不況の下でも、入職率と離職率の格差は大きくなることはなく、90 年代前半は依然として入職率が離職率を上回っていた。現在でも、失業率が 5% に近づく状況にあるのも関わらず、日本の離職率と入職率との乖離は、拡大傾向を見せているものの、依然として小さい。80 年代の円高不況以後、声高に労働の流動化が唱えられているが、入職率と離職率の格差の小さく、入職率が離職率を上回っていることが日本の労働市場の強みであることにも注目すべきであろう。

一方、ロシアの入職率・離職率を見てみると、一貫して離職が入職を大きく上回っている。1992 年以前の入職率・離職率に関しては情報は少ないが、入職率と離職率の乖離が大きいこと、離職率が入職率を著しく上回っているという状況は、市場経済化以降の傾向であると言える。

ただし、離職率の入職率に対する出超分がそのまま失業の増大を表すのではない。離職者の中には、辞職者、定年退職者、解雇者、転職者が勘定されている。定年退職者、労災による離職者などは年金受給により非経済活動人口に加えられるし、離職し求職意欲を失った労働者もまた、非経済活動人口に分類されることになる (Metodologicheskije, 1996, p. 47, 石川, 1999, 第 1 節)。彼らは失業率の計算に必要な分母にも分子にも寄与しない。また、このデータが、大・中企業のみのものである。そうしたことから、小企業への転職者などは、離職したからといって労働市場に滞留しているわけではない。海外へ流出する労働も同様である。

とはいえ、離職率が入職率を大きく上回る状態では、離職者の受け皿が全体として不足傾向にあることは容易に想像できる。

さて、次に、具体的に地域統計を利用して、地域雇用異動の実状を見てみよう。

ノボシビルスク州の労働異動を 1998 年上半期、下半期、1999 年上半期と比較してみよう。1998 年下半期はロシアの経済危機が生じた時期であり、危機前、危機の最中、危機以後の労働異動の比較ができる（表 4）。

総雇用変化数は、やはり 1998 年下半期に大きな減少を示しているが、1999 年上半期は、大きく持ち直している。入職と離職の格差が、これまでになく縮まったのである。

1998 年上半期から下半期への、そして 1998 年下半期から 1999 年上半期への変化を見て、どの部門がそうした改善に寄与したのかをみてみることにしよう（表 5 および 6）。

寄与率をしてみると、ノボシビルスクでは、当然工業部門が大きく労働異動を左右していること、同時に、農業および商業・公共食堂といったサービス産業が、工業部門と同じベクトルを力強く後押ししているのがわかる。それとは逆に、住宅・公営事業や教育など公的部門が逆のベクトルを示して、労働異動の趨勢に反発している。つまり、離職者と入職者の格差を拡大するような変化においては、工業部門、農業、商業・公共食堂などは、その拡大に寄与し、公的部門がそれを緩和しようとする。逆に、離職者と入職者の格差が縮小しようとする変化の時には、工業部門、農業、商業・公共食堂などはその縮小に寄与し、逆に、公的部門が拡大の方向へベクトルを示そうとする。

さて、工業部門といっても、ノボシビルスク州の特徴的な工業部門は、機械・金属加工部門である。1999 年上半期の離職者超過傾向の緩和に寄与したのは、その中心的な部門である機械・金属加工部門であろうか。1999 年上半期の工業部門の労働異動内訳を見てみよう（表 7）。

工業内各部門の雇用変化数を見てみると、機械・金属加工部門は離職超過で、離職超過部門の合計 3,509 人のうち、半数の 1,750 人に上っている。離職超過を緩和させた部門は、電力、鉄鋼、石油化学などの部門で、新規導入職への入職がないところを考慮すると、前年度離職者分の呼び戻しが 1999 年上半期の離職超過の緩和に大きく寄与したと言える。

鉄鋼が中心産業のリペツク州では、工業部門が大幅な入職超過となり、経済全体でも入職超過となったことを考えると（表 8）、経済危機以降の鉄鋼部門の需要回復と離職者の呼び戻しが労働異動に大きな影響を与えていることが推測できる。

危機以前、危機以降においても不断に続く工業部門の離職者超過傾向が、ノボシビルスク州の雇用喪失の源泉であり、その中心が工業部門内で 50%を上回る従業員比率をもつ機械・金属加工部門の雇用喪失にあることは、地域の特徴である。リペツク州の鉄鋼部門は、生産額で工業全体の 55.6%を占め、従業員比は 28.1%に及ぶ。しかし、機械・金属加工部門の比重が低いわけではなく、

生産額では工業部門全体の 12.7%にすぎないが、従業員比は 34.1%と鉄鋼よりも多い (*Promyshlennosti*, 1998)。ノボシビルスク州は、機械・金属加工部門以外の工業部門は、従業員比率としては皆小さく、食品部門を除き、1桁台である。ちなみに、ノボシビルスク州の鉄鋼部門の従業員比は 2.4%であり、比率としては取るに足らない存在である。雇用喪失部門の受け皿となる工業部門が他に存在しないほど特化されている現状が、ノボシビルスク州の雇用喪失の大きな課題である。旧ソ連時代の工業化の遺制とはいえ、地域別の産業特化が、地域の雇用調整に大きな影を落とすこととなっている。

4. 結びにかえて 小企業は受け皿となれるか？

雇用創出における小企業の役割は、近年多くの国々の政策決定者に注目されている。欧州では、EC 域内における雇用の約 7 割が中小企業に集中しているという事実から、1990 年代に入ってから景気後退のなか、経済成長の促進と雇用確保のために中小企業の果たす役割がクローズアップされていった (中小企業総合研究機構, 1998, p. 21)。Storey らによる雇用創出・喪失の研究は、そうした文脈のなかで行われ、Job Turnover の研究につながっていく。

特に、国際競争の中で生産システムが陳腐化した伝統産業部門をもつ地域では、中小企業が創業および技術革新の面において重要な役割を果たすことが認識されていった (Maillat, 1988, pp. 71-73)。高い独占度の経済構造をもち、主に生産面で小企業のポテンシャルを十分に実現できていない旧社会主義国では、小企業の企業家精神に期待するところは大きい (Barinova, 1995, p. 43)。また、三輪は次のように述べている。

「市場経済への移行は膨大な数の小企業の参入と成長によって実現する。小企業は大規模な『(旧) 国営企業』と競争し、彼らに変化する環境への適応を強制し、同時に吐き出される余剰労働力の受け皿になる。このため、小企業、とりわけ製造業分野の小企業を創出し、援助することが移行成功の鍵となる」 (中兼・三輪, 1999, p. 3)。

ロシアの小企業従業員の占める比率は、1997 年時点で、12.5%にすぎない。日本の場合、すでに 1996 年時点で中小企業が経済全体の 77.6%の従業員数を抱え、小企業のみでも 26.5%の従業員数を抱えている (中小企業庁編, 1998 年)。ノボシビルスクと日本を工業生産額でみてもその差は歴然である。生産面で小企業がポテンシャルを発揮しているとはいえない状態である。ちなみに、表 9 のなかで、日本を 4 人から 99 人と 4 人から 299 人とに分けたのには理由がある。従業員数による定義だけに注目する必要があるからだ。日本の場合、中小企業は、300 人以下の従業員数をもつ企業を指し、特に卸売業は 100 人以下、

小売業およびサービス業は 50 人以下の従業員数の企業を指す。特に、小企業を指す場合は、日本では、従業員数 20 人以下、ただし、商業およびサービス業では 5 人以下の企業を指す。一方、ロシアの場合、工業・建設・運輸が 100 人未満、農業・科学技術分野が 60 人未満、卸売業が 50 人未満、小売業および日用サービスが 30 人未満、その他が 50 人未満の従業員数の企業を指す。それゆえ、ここでは、日本の 4 人から 99 人規模での事業所のデータが、ロシアとの比較では適当である⁴。

ただ、ロシアの小企業は、1992 年以降爆発的に増大している。ノボシビルスク州でも表 10 からわかるように急増している。

こうした小企業が多くの大・中企業の離職者を吸収してきたことは、容易に想像できるが、具体的に小企業の雇用創出力を入職・離職データに求めてみたい。それが、表 11 である。

この表は、1998 年のノボシビルスク州における小企業の年間労働異動を表したものである。小企業の各部門の入職超過分の合計である総雇用創出数は 3,195 人、離職超過分の合計としての総雇用喪失数は 2,415 人、純雇用創出数は、780 人となっている。総雇用創出数と総雇用喪失数の比率は、4 対 3 である。経済全体が縮小傾向にあるなか、小企業だけが雇用純増となっているのである。

さらに、経済全体の小企業入職者数のうち、新規導入職数（拡充、生産再編、作業交代制の増加などに伴い新たに創出した職務に採用された労働者数）は、6,507 人であるのに対し、離職者数に占める人員削減関連の離職数は、2,238 人で、その差は 4,269 人である。1998 年の大・中企業の入職・離職データから導き出した純雇用喪失数は 37,346 人、また同年の離職者に占める人員削減数 17,431 人であることから、とうていノボシビルスクの離職者を吸収することはできない数である。しかし、それでも小企業には新規の雇用を生み出す力があることを、このデータは物語っている。

中小企業育成が、ノボシビルスク州の雇用創出に対する一つの重要な選択肢であることは間違いない。歪んだ産業構造の転換においても、雇用対策としても、中小企業の発展がどのように影響を与えていくかを考察するためにも、今後継続的なデータ収集が必要となる。

⁴ 日本のデータは、『中小企業白書』を利用しているが、そのデータは工業統計調査によるものである。工業統計調査では、従業員 3 人以下の事業所は調査対象から除外されている。中小企業の定義そのものは、ロシアでも日本でも従業員 3 人以下を除外しているわけではない。

参考文献

- Barinova, Marina, "Malyi biznes reshit bol'shie zadachi, esli poluchit real'nuiu poderzhku," *Chelovek i trud*, No. 2, p. 45, 1995.
- Clarke, Simon, *The Formation of a Labour Market in Russia*, Edward Elgar, 1999.
- Crey, Alex, "Recent Directions in Labour Market Research Using Establishment Data," *Job Creation and Loss: Analysis, Policy, and Data Development*, OECD Documents, pp. 27-46, 1996a.
- — — —, "A Comparative Overview of Sources, Definitions and Methods of Data Collection on Job Creation and Loss," *Job Creation and Loss: Analysis, Policy, and Data Development*, OECD Documents, pp. 93-119, 1996b.
- Davis, Steven J., and John Haltiwanger, *Measuring Gross Worker and Job Flows*, NBER WP-5133, 1995.
- Davis, Steven J., John Haltiwanger and Scott Schuh, *Job Creation and Job Destruction*, MIT Press, 1996.
- Genda, Yuji, "Job Creation and Destruction in Japan, 1991-1995," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 12, pp. 1-23, 1998.
- Gimpelson, V., T. Gorbacheva, and D. Lippoldt, "Dvizhenie rabochei sily," *Voprosy Ekonomiki*, No. 2, pp. 125-133, 1997.
- Itogi raboty promishlennosti Novosibirskoi oblasti i goroda Novosibirska za ianvar'-dekabr' 1997 goda*, Novosibirsk: Novosibirskii oblastnoi komitet gosudarstvennoi statistiki, 1997.
- Kapeliushnikov, P., "Dvizhenie rabochei sily i rabochikh mest v Rossiiskoi promyshlennosti," *Voprosy Ekonomiki*, No. 2, pp. 96-114, 1998.
- Maillat, Denis, "The Role of Innovative Small and Medium-sized Enterprises and the Revival of Traditionally Industrial Regions," in Maria Giaoutzi, Peter Nijkamp and David J. Storey, eds., *Small and Medium size Enterprises and Regional Development*, Routledge, pp. 71-84, 1988.
- Maloe predprinimatel'stvo Rossii*, Moscow: Goskomstat Rossii, 1999.
- Metodologicheskie polozheniia po statistike*, Moscow: Goskomstat Rossii, 1996.
- Novosibirskaia oblast' v tsifrakh 1997 god*, Novosibirsk: Novosibirskii oblastnoi komitet gosudarstvennoi statistiki, 1998.

- Novosibirskaiia oblast' v tsifrakh. 1998 god, Chast' 2*, Novosibirsk: Novosibirskii oblastnoi komitet gosudarstvennoi statistiki, 1999.
- O dvizhenii rabochei sily i predpolagaemoe ee vysvobozhdenie po otrasliam ekonomiki Lipetskoi oblasti za ianvar'-iiun' 1998 goda*, Lipetsk: Lipetskii oblastnoi komitet gosstatistiki, 1998.
- O dvizhenii rabochei sily i predpolagaemoe ee vysvobozhdenie po otrasliam ekonomiki Lipetskoi oblasti za ianvar'-iiun' 1999 goda*, Lipetsk: Lipetskii oblastnoi komitet gosstatistiki, 1999.
- OECD, *Employment Outlook July 1996*, OECD, 1996.
- Osnovnye itogi raboty malykh predpriatii Novosibirskkoi oblasti za ianvar'-mart 1999 goda*, Novosibirsk: Novosibirskii oblastnoi komitet gosudarstvennoi statistiki, 1999.
- Osnovnye pokazateli po statistike truda predpriatii i organizatsii Novosibirskoi oblasti za ianvar'-iiun' 1999 goda*, Novosibirsk: Novosibirskii oblastnoi komitet gosudarstvennoi statistiki, 1999.
- Pokazateli po trudu organizatsii, predpriatii razlichnykh form sobstvennosti po krugu srednikh i krupnykh predpriatii za ianvar'-mart 1998 god*, Novosibirsk: Novosibirskii oblastnoi komitet gosudarstvennoi statistiki, 1998a.
- Pokazateli po trudu organizatsii, predpriatii razlichnykh form sobstvennosti po krugu srednikh i krupnykh predpriatii za ianvar'-iiun' 1998 god*, Novosibirsk: Novosibirskii oblastnoi komitet gosudarstvennoi statistiki, 1998b.
- RSE, *Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik*, Moscow: Goskomstat Rossii, various years.
- Powell, David, "Labor Turnover in the Soviet Union," *Slavic Review*, Vol. 36, No. 2, pp. 268-285, 1997.
- Promyshlennosti Lipetskoi oblasti 1997*, Lipetsk: Lipetskii oblastnoi komitet gosstatistiki, 1998.
- Rynok truda v Novosibirskoi oblasti 1998 god*, Novosibirsk: Novosibirskii oblastnoi komitet gosudarstvennoi statistiki, 1999.
- Safonov, M. N., *Kak sostavliat' statisticheskuiu otchetnost' v 1998 godu*, Moscow: INFRA-M, 1998.
- Storey, D.J., and S. Johnson, *Job Generation and Labour Market Change*, Macmillan Press, 1987.
- 石川健「就労構造の変化」久保庭真彰・田畑伸一郎編著『転換期のロシア経済』

- 青木書店、pp. 189-222, 1999.
- 太田聰一・玄田有史「就業と失業 その関連と新しい視点」『日本労働研究雑誌』
No. 466, pp. 2-13, 1999.
- 大津定美『現代ソ連の労働市場』日本評論社, 1988.
- 神林龍「戦前期日本の雇用創出 長野県諏訪郡の器械製糸のケース」『日本労働
研究雑誌』No. 466, pp. 54-68, 1999.
- 玄田有史「労働市場のダイナミズム：雇用機会の創出と喪失」雇用促進事業団
『規制緩和と労働市場』統計研究会、pp. 9-33, 1998.
- 小池和男『仕事の経済学』東洋経済新報社, 1991.
- 式部信「労働市場とジョブ構造」『経済学雑誌』第91巻第1号、pp. 53-69, 1990.
- 駿河輝和・奥西好夫・金子能宏「労働経済学研究の現在」『日本労働研究雑誌』
No. 442, 1997.
- 中小企業庁編『平成10年度版中小企業白書』大蔵省印刷局, 1998.
- 中小企業総合研究機構『先進各国の中小企業政策に係る調査研究』中小企業総
合研究機構, 1998.
- 中兼和津次・三輪芳郎『市場の経済学』有斐閣, 1999.
- 樋口美雄『日本経済と就業行動』東洋経済新報社, 1991.
- 労働省政策調査部編『平成2年度版毎月勤労統計要覧』労働法令協会, 1990.
- 労働省政策調査部編『平成10年度版毎月勤労統計要覧』労務行政研究所, 1998.
- 労働大臣官房政策調査部編『平成10年版数字で見る雇用の動き』大蔵省印刷
局, 1999.

表1 ノボシビルスタ州大・中企業の入職・離職データ（1998年第1四半期）

	入職 総数（人）	平均登録者 に対する割合 （%）	うち新規導入職 平均登録者 に対する割合 （%）	離職 総数（人）	平均登録者 に対する割合 （%）	うち人員削減 平均登録者 に対する割合 （%）	うち希望退職者 平均登録者 に対する割合 （%）	総数（人）	平均登録者 に対する割合 （%）
全経済	41279	5.2	2371	48512	6.1	3916	36005	74.2	
工業	8263	4.8	281	11783	6.8	1735	7633	64.8	
農業	3780	3.0	24	6272	5.0	427	4376	69.8	
林業	217	5.3	2	230	5.7	3	196	85.2	
運輸	2744	3.8	112	3435	4.8	178	2155	62.7	
通信	911	6.3	14	937	6.5	75	511	54.5	
建設	2769	7.3	31	4269	11.2	385	3063	71.7	
商業・公共食堂	2874	8.5	305	3095	9.1	175	2631	85.0	
資材・機械補給・販売	336	5.8	8	421	7.3	69	297	70.5	
調達	179	6.0	1	229	7.6	30	168	73.4	
情報計算サービス	28	4.0	1	20	2.9	1	16	80.0	
不動産取引	86	15.7	1	44	8.0	3	32	72.7	
市場機能保障商業活動	39	7.6	1	58	11.2	0	58	100.0	
地質・地下資源探査、測地・気象観測サービス	367	8.3	78	263	5.9	9	163	62.0	
他の物的生産活動	188	2.4	24	343	4.5	202	136	39.7	
住宅・営事業	4137	11.1	304	3188	8.6	22	2593	81.3	
日用サービス	108	6.3	10	188	11.0	36	140	74.5	
保健・体育・社会保障	4567	6.3	71	4399	6.1	155	3847	87.5	
教育	4992	4.7	153	4301	4.1	103	3868	89.9	
文化・芸術	1012	6.2	51	1041	6.4	37	871	83.7	
科学機関	1237	3.8	32	1959	5.9	135	1540	78.6	
信用・金融	1113	9.3	659	1159	9.6	31	1110	95.8	
行政機関	1189	4.3	185	792	2.8	91	536	67.7	
社会団体	153	10.1	23	86	5.7	14	65	75.6	

（出所）Pokazateli, 1998a, pp. 28-29.

表2 ノボシビルスク州1998年第1四半期欠員内訳

	1998年第1四半期		1998年第2四半期(予定)				期末平均登録者数		
	欠員数	登録数に対する割合(%)	廃止予定の職	欠員数に対する割合(%)	解雇予定数	前期従業員数に対する割合(%)		欠員補充予定数	前期欠員数に対する割合(%)
全経済	11320	1.4	1108	9.8	4891	0.6	363	3.2	812615
工業	1352	0.8	112	8.3	2269	1.3	52	3.8	175158
農業	313	0.2	30	9.6	267	0.2	5	1.6	131203
林業	9	0.2							4131
運輸	736	1	309	42	513	0.7	36	4.9	72599
通信	53	0.3	8	15.1	35	0.2	1	1.9	15887
建設	152	0.4	96	63.2	877	2.3	26	17.1	38043
商業・公共食堂	51	0.1	47	92.2	104	0.3	20	39.2	35276
資材・機械補給・販売	31	0.5			5	0.1	5	16.1	5955
調達	1				24	0.8			3125
情報計算サービス	14	2							713
不動産取引									552
市場機能保障商業活動	6	1.1					1	16.7	554
地質・地下資源探査、測地・気象観測サービス	141	3.1	1	0.7	15	0.3	19	13.5	4524
他の物的生産活動	26	0.3			4	0.1			7703
住宅・公営事業	4203	10.6	20	0.5	119	0.3	10	0.2	39594
日用サービス	34	2	5	14.7	20	1.2			1722
保健・体育・社会保障	1455	1.9	178	12.2	184	0.2	11	0.8	74913
教育	1353	1.3	112	8.3	105	0.1	15	1.1	107413
文化・芸術	268	1.5	74	27.6	58	0.3	128	48.8	17358
科学機関	137	0.4	102	74.5	195	0.6	9	6.6	34031
信用・金融・保健・年金	226	1.8			70	0.6	8	3.5	12456
行政機関	681	2.4	14	2.1	26	0.1	16	2.3	27832
社会団体	78	4.2			1	0.1	1	1.3	1873

(出所) PokazateLi, 1998a, p. 30.

表3 Labor Turnoverの国際比較

	期間	入職率 (年率)	離職率 (年率)	合計 (年率)
日本	1988-92	20.2	18.9	39.1
米国	1979-83	64.6	61.8	126.4
カナダ	1987-88	48.2	44.4	92.6
ドイツ	1985-90	31.6	30.4	60.0
フランス	1990-91	N. A.	N. A.	58.0
オランダ	1988-90	11.9	10.1	22.0
ロシア	1992-97	21.0	25.6	46.6

(出所) OECD, 1996, p. 166, RSE, 1994, p. 72, 1998, p. 196.

図1 日本とロシアの年平均入職率・離職率

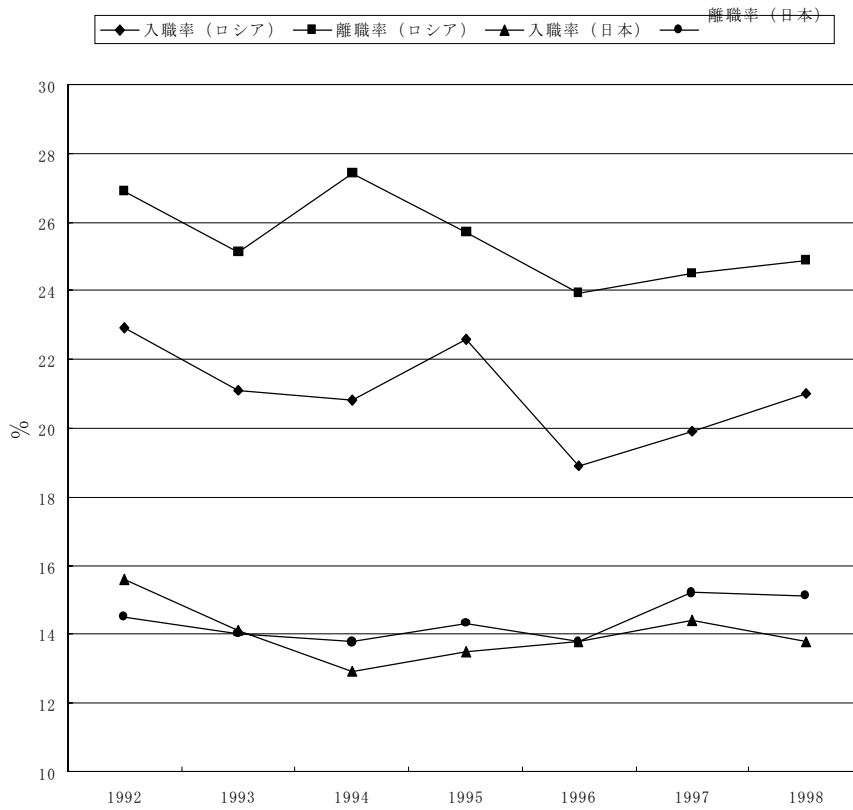


表4 ノボシビルスク州労働流動

	1998年上半期				1998年下半期				1999年上半期			
	入職者		入職者-離職者		入職者		入職者-離職者		入職者		入職者-離職者	
	入職数	離職数	入職数	離職数	入職数	離職数	入職数	離職数	入職数	離職数	入職数	離職数
全体	79711	96895	-17184	81830	101992	-20162	82393	90940	-8547			
工業	16812	24899	-8087	14750	24235	-9485	19043	21731	-2688			
農業	8934	12206	-3272	9983	15125	-5142	11437	11341	96			
林業	571	495	76	645	771	-126	723	556	167			
運輸	5899	7777	-1878	7403	8821	-1418	5903	6805	-902			
通信	2033	2015	18	2156	2511	-355	1966	2029	-63			
建設	5573	8077	-2504	6062	6908	-846	5454	6895	-1441			
商業・公共食堂	5940	6561	-621	5345	8435	-3090	6281	5814	467			
資材・機械補給・販売	711	887	-176	702	846	-144	572	605	-33			
調達	384	431	-47	576	658	-82	459	568	-109			
情報計算サービス	32	53	-21	73	15	58	42	33	9			
不動産取引	236	180	56	70	133	-63	73	43	30			
市場機能保障商業活動	69	107	-38	35	77	-42	7	229	-222			
地質・地下資源探査、測地・気象観測サービス	558	466	92	598	659	-61	552	463	89			
他の物的生産活動	361	571	-210	352	1836	-1484	865	1013	-148			
住宅・公営事業・日用サービス	7270	6673	597	7515	6028	1487	6238	6951	-713			
保険・体育・社会保障	8324	7679	645	8021	7997	24	6906	7417	-511			
教育	8300	8558	-258	10801	9828	973	8511	9637	-1126			
文化・芸術	1797	1884	-87	2097	1812	285	1799	2083	-284			
科学・学術サービス	2299	3821	-1522	2459	3020	-561	2243	2738	-495			
信用・金融・保険・年金	1631	1781	-150	793	693	100	1424	2097	-673			
行政機関	1898	1556	342	1238	1577	-339	1730	1679	51			
社会団体	79	108	-29	156	117	39	165	213	-48			

(出所) Osnovnye, 1999, Pokazateli, 1998a, 1998b, Rynok, 1999.

表5 ノボシビルスク州雇用変化(1)

	1998年上半期	1998年下半期	変化	寄与率
	入職者-離職者	入職者-離職者		
全体	-8547	-17184	-8637	
工業	-2688	-8087	-5399	62.5%
農業	96	-3272	-3368	39.0%
林業	167	76	-91	1.1%
運輸	-902	-1878	-976	11.3%
通信	-63	18	81	-0.9%
建設	-1441	-2504	-1063	12.3%
商業・公共食堂	467	-621	-1088	12.6%
資材・機械補給・販売	-33	-176	-143	1.7%
調達	-109	-47	62	-0.7%
情報計算サービス	9	-21	-30	0.3%
不動産取引	30	56	26	-0.3%
市場機能保障商業活動	-222	-38	184	-2.1%
地質・地下資源探査、測地・気象観測サービス	89	92	3	0.0%
他の物的生産活動	-148	-210	-62	0.7%
住宅・公営事業・日用サービス	-713	597	1310	-15.2%
保険・体育・社会保障	-511	645	1156	-13.4%
教育	-1126	-258	868	-10.0%
文化・芸術	-284	-87	197	-2.3%
科学・学術サービス	-495	-1522	-1027	11.9%
信用・金融・保険・年金	-673	-150	523	-6.1%
行政機関	51	342	291	-3.4%
社会団体	-48	-29	19	-0.2%

(出所) Pokazateli, 1998b, pp. 16-17, Rynok, 1999, pp. 24-25.

表6 ノボシビルスク州雇用変化(2)

	1998年下半期	1999年上半期	変化	寄与率
	入職者-離職者	入職者-離職者		
全体	-20162	-8547	11615	
工業	-9485	-2688	6797	58.5%
農業	-5142	96	5238	45.1%
林業	-126	167	293	2.5%
運輸	-1418	-902	516	4.4%
通信	-355	-63	292	2.5%
建設	-846	-1441	-595	-5.1%
商業・公共食堂	-3090	467	3557	30.6%
資材・機械補給・販売	-144	-33	111	1.0%
調達	-82	-109	-27	-0.2%
情報計算サービス	58	9	-49	-0.4%
不動産取引	-63	30	93	0.8%
市場機能保障商業活動	-42	-222	-180	-1.5%
地質・地下資源探査、測地・気象観測サービス	-61	89	150	1.3%
他の物的生産活動	-1484	-148	1336	11.5%
住宅・公営事業・日用サービス	1487	-713	-2200	-18.9%
保険・体育・社会保障	24	-511	-535	-4.6%
教育	973	-1126	-2099	-18.1%
文化・芸術	285	-284	-569	-4.9%
科学・学術サービス	-561	-495	66	0.6%
信用・金融・保険・年金	100	-673	-773	-6.7%
行政機関	-339	51	390	3.4%
社会団体	39	-48	-87	-0.7%

(出所) Osnovnye, 1999, pp. 41-42, Pokazateli, 1998b, pp. 16-17, Rynok, 1999, pp. 24-25.

表7 ノンビルスク工業部門労働流動 (1999年1~6月)

	入職		うち新規導入職		離職		うち人員削減	
	人数	対平均在籍者数 比 (%)	人数	対平均在籍者数 比 (%)	人数	対平均在籍者数 比 (%)	人数	対平均在籍者数 比 (%)
工業全体	19043	11.9	965	13.5	21731	13.5	2979	1.9
電力	1370	9.3	1	7.9	1168	7.9	157	1.1
燃料	266	20.0		16.8	224	16.8	26	2.0
鉄鋼	663	20.5		14.3	463	14.3	7	0.2
非鉄	474	10.3		10.2	472	10.2	14	0.3
石油化学 (化学薬品を除く)	592	15.5	133	10.5	400	10.5	16	0.4
機械製作・金属加工 (医療技術工業を除く)	8098	10.6	292	12.8	9848	12.8	1811	2.4
木材・木材加工・紙パルプ	1283	28.3	27	33.7	1524	33.7	30	0.7
建材工業	2227	15.7	126	18.4	2604	18.4	99	0.7
軽工業	653	7.8	36	10.1	849	10.1	120	1.4
食品工業	2577	12.1	212	15.3	3268	15.3	624	2.9
微生物	166	10.4		5.5	88	5.5	8	0.5
穀類製粉・飼料配合	204	12.4	64	8.4	138	8.4	7	0.4
医療	219	10.3	44	17.0	361	17.0	32	1.5
印刷	115	7.6	2	15.0	227	15.0	27	1.8
その他	136	15.9	28	11.4	97	11.4	1	0.1

(出所) Osnovnye, 1999.

表8 リバック州の入職数・離職数

	1998年上半期				1999年上半期				
	入職者数		離職者数		入職者数		離職者数		
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	
全体	31349	37824	-6475	39533	37391	2142	39533	37391	2142
工業	9252	11155	-1903	14495	11658	2837	14495	11658	2837
農業	5396	6592	-1196	6592	6438	154	6592	6438	154
林業	136	119	17	153	92	61	153	92	61
運輸	1277	2031	-754	1508	1788	-280	1508	1788	-280
通信	950	949	1	816	809	7	816	809	7
建設	4218	4697	-479	3911	4369	-458	3911	4369	-458
商業・公共食堂	1737	2599	-862	1403	2162	-759	1403	2162	-759
資材・機械補給・販売	238	400	-162	203	356	-153	203	356	-153
調達	125	163	-38	173	90	83	173	90	83
情報計算サービス	38	18	20	2	4	-2	2	4	-2
市場機能保障商業活動	23	31	-8	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a
地質・地下資源探査、測地・気象観測サービス	22	21	1	18	15	3	18	15	3
他の物的生産活動	643	795	-152	518	503	15	518	503	15
住宅・公営事業・日用サービス	2612	2532	80	2752	2461	291	2752	2461	291
保険・体育・社会保障	1352	1211	141	2181	2020	161	2181	2020	161
教育	1723	2309	-586	2102	2654	-552	2102	2654	-552
文化・芸術	525	705	-180	483	710	-227	483	710	-227
科学・学術サービス	50	84	-34	231	119	112	231	119	112
信用・金融・保険・年金	465	694	-229	406	498	-92	406	498	-92
行政機関	533	699	-166	1550	612	938	1550	612	938
社会団体	34	20	14	36	33	3	36	33	3

(出所) O divizhenii, 1998, pp. 1-2, 1999, pp. 1-2.

表9 工業生産に小企業の占める割合

ノボシビルスク	日本
5.4%	4~99人規模 30.9% 4~299人規模 50.8%

(出所) *Itogi*, 1997, p. 45, 中小企業庁編, 1999.

表10 ノボシビルスク州小企業数推移

1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999.1-3
3041	2729	10243	8596	8711	17364	17232	20402	21519

(出所) *Novosibirskaja*, 1998, 1999, *Osnovnye*, 1999.

表11 ノボシビルスク州小企業労働流動(1998年)

	入職		離職		①-③	②-④
	①総数 (人)	②平均登録 者に対する 割合(%)	③総数 (人)	④平均登録 者に対する 割合(%)		
全経済	34716	38.3	33936	37.4	780	1
工業	6875	35.7	6254	32.4	621	3
農業	503	46.7	445	41.3	58	5
林業	5	7.0	3	4.2	2	3
運輸	1983	50.5	1926	49.0	57	2
通信	182	60.7	75	25.0	107	36
建設	6133	35.7	8034	46.7	-1901	-11
商業・外食	14018	39.2	12598	35.2	1420	4
資材・機械補給・販売	564	24.9	981	43.2	-417	-18
調達	97	20.7	98	20.9	-1	0
情報計算サービス	3	8.6	6	17.1	-3	-9
不動産取引	212	32.0	251	37.9	-39	-6
市場機能保障商業活動	1189	70.0	558	32.9	631	37
地質・地下資源探査、測地・気象観測サービス	18	26.5	11	16.2	7	10
他の物的生産活動	1246	66.0	1291	68.3	-45	-2
住宅・公営事業・日用サービス	295	22.7	285	21.9	10	1
保健・体育・社会保障	184	12.4	193	13.0	-9	-1
教育	267	63.3	189	44.8	78	19
文化・芸術	262	35.5	208	28.2	54	7
科学機関	537	30.9	405	23.3	132	8
信用・金融・保健・年金	141	49.8	123	43.5	18	6
行政機関	2	6.9	2	6.9	0	0
社会団体	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a	n. a

(出所) *Osnovnye*, 1999, pp. 49-50.